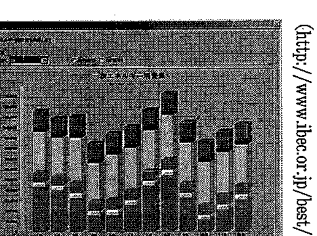
行政・団体／工事

省エネ設計ツール専門版完成

建物形状 空調 電気 衛生 消費量を総合考慮

設計事務所らのコンソーシアム 改正法見据え簡易版も

設計事務所やゼネコンで構成するコンソーシアムが開発を進めていた建築物のエネルギー消費量シミュレーションプログラム「Building Energy Simulation Tool（BEST）」の専門版が完成した。建築物の形状や空調、電気、衛生設備を総合的に考慮して、年間最大熱負荷と年間エネルギー消費量を計算できる点が特徴だ。専門版よりも入力方法などを簡単にし、改正省エネルギー法に基づく省エネ計画書の作成支援ツールと位置付ける「簡易版・基本版」の開発も進めており、年内の完成が予定されている。


シミュレーション結果の表示イメージ

BESTは、産学官が連携し、国土交通省の支援も受けながら開発が進められた。説明会が開催されており、詳細は建築環境・省エネルギー機構（IBEC）のホームページ（http://www.ibec.or.jp/best/）に掲載している。

従来のシミュレーションプログラムは、空調設備用のエネルギー消費量だけを求めていたが、BESTでは建築物の大きさや形状、空調、照明などを組み合わせて計算するため、「より実際の現象に近く表現できる」（野原文男日建設計執行役員）という。例えば、窓を大きくすれば光の入る量が増えて照明負荷が減る一方で、空調の負荷は増すといった実態を反映させて、省エネ設計を行うことができる。

アメダスの気象データを用い、建築物が立地する地域の日射量などを考慮することも可能で、海外の気象データも利用できる。建物の企画・設計段階に加え、運用時の実データを用いて運用・改修段階の評価もできる。各月ごとのエネルギー消費量や、空調熱源や照明といった設備ごとのエネルギー消費量が数分程度で算出され、グラフなどで表示される。

BESTは、「専門版」と「簡易版・基本版（省エネ計画書作成支援ツール）」の2種類があり、一般的なパソコンであれば問題なく稼働するという。専門版を利用するには開発主体であるBESTコンソーシアムへの参加が必要。利用機能が限定される簡易版は、インターネットを通じて無料で配布される予定だ。簡易版は中小規模の建築物の省エネ計画書の作成などに有効とみられ、省エネ判断手法の「簡易ポイント法」より簡単な入力で、実態に合った効率的な省エネ設計が可能になるという。

情報化施工

中小含む125件で実施

国交省 4技術の検証にも着手

国土交通省は5日、「情報化施工推進会議」（委員長・建山和由立命館大教授）を開き、09年度は中小規模を含む125件で情報化施工の試験工事を実施すると報告した。

＝1面参照

マシンガイダンス（MG）技術など、既に実用化・商品化段階にある技術を中小工事に適用するとともに、加速度応答による締め固め管理技術など四つの情報化施工技術を現場で検証するという。

08年7月の「情報化施工推進戦略」によると、同省直轄の道路土工、舗装工、河川土工については、大規模工事は10年度、中小規模工事は12年度までに情報化施工を標準化するとの目標を掲げている。

実現に向け、08年度は39件だった試験施工を09年度は125件（計画中の46件を含む）へと大幅に拡大する予定だ。

08年度は、実用化段階にあるMG技術、建設機械を自動制御するマシンコントロール（MC）技術、出来形管理技術、TS（トータルステーション）・GPS（衛星利用測位システム）を使った締め固め管理技術を大規模工事に導入してきた。

09年度はこれらを中小規模工事に導入するとともに、新たに▽バックホウのMG技術▽加速度応答による締め固め管理技術▽盛り土の巻き出し厚さ管理技術▽トータルステーションによる舗装工の出来形管理技術—の検証に着手する。

試験施工の現場では、発注者・施工者を対象とした見学会なども実施。請負業者や発注者側の監督・検査職員へのアンケート調査も行い、試験施工の実施状況や問題点の把握に努める。

次回の同推進会議は10年3月に開く予定だ。

7割が構造改革求める

次期衆院選で企業意識調査

帝国データ

30日投開票の衆院選について帝国データバンクが実施した企業の意識調査によると、「構造改革は推進すべきだ」と回答した企業が7割を超えた。構造改革の中身として、天下りの見直しなど公務員改革や特殊法人・公社などの廃止・民営化、社会保障制度の改革などが上位に挙がり、約6割が「（今回の衆院選が）これまでの政治の転換点になる」と回答している。

調査は7月22～31日に全国の2万1454社を対象に実施。1万1128社（51・9％）が回答した。建設業は1545社が回答した。

構造改革については、「推進すべき」「推進すべきに近い」「どちらかというと推進すべきに近い」と回答した企業が全体の70・4％を占め、建設業でも66・0％の企業が推進すべきだと回答している。金融政策については「金利を上げるべき」とする企業が全体の17・2％に対して、「金利を引き下げるべき」と回答した企業が32・8％で、世界同時不況の影響が続く中で3社に1社がさらなる金融緩和を求めている。

総選挙後の政権に優先的に取り組んでほしい国内政策については、「天下りの見直しなど公務員改革」が69・9％で最多。続いて「特殊法人・公社などの廃止・民営化」が61・1％、「年金・医療・介護などの社会保障制度の改革」が53・2％などとなっている。

この衆院選が政治体制の転換点に「なる」と回答した企業は63・4％で、3社に2社が政治体制が変わる契機として認識していた。05年8月の郵政選挙時の調査に比べ、転換点に「なる」と回答した割合は7・1ポイント増えている。

予防保全型の管理推進

佐藤国交省河川局長会見 災害対策を最優先

佐藤河川局長

国土交通省の佐藤直良河川局長は5日に就任会見し、維持管理を含めた河川構造物の今後の整備方針について、「アセットマネジメントの考え方を取り入れ、構造物の適正な管理と整備を展開する」と述べ、予防保全型管理を推進する考えを示した。施設整備については「投資効率を高める観点から、今後は学校のグラウンドの下に雨水貯留施設を整備するような一つの施設で多様な機能を持つ事業を推進する必要がある」と強調した。

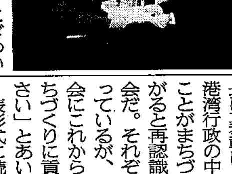
頻発する集中豪雨などの自然災害対策については、「10年度予算の概算要求でも砂防えん堤の整備や河川の流下能力の向上などの災害対策を最優先する」との方針を表明。さらに、「気候変動による豪雨は対策を上回る規模になっている」と指摘した上で、「今後は省内の他局や他省庁、地方自治体などと連携し、ハードとソフトの両面から総合的な対策を行う必要がある」との認識を示した。

治水・利水に加え、地域固有の文化をはぐくむ河川づくりの重要性も挙げ、「産官学に地域住民など加えた共働型の河川整備の展開に注力する」との考えを示した。

みなとまちづくりマイスター11人に

国交省が表彰式

国土交通省は4日、各地域で港を核としたまちづくりに貢献してきた「みなとまちづくりマイスター」として、稚内みなとまちづくり懇談会（北海道稚内港）の横澤輝樹会長など11人を表彰した。全国の港でまちづくりを手掛け、にぎわいの創出や地域の活性化に中心的役割を果たしてきた人たちで、林田博港湾局長から表彰状が手渡された＝写真。



表彰式の冒頭、林田局長は「表彰は2回目だが、港湾行政の中で港を造ることがまちづくりにつながると再認識する良い機会だ。それぞれ中身は違っているが、きょうを機会にこれからも全国のまちづくりに貢献してください」とあいさつした。

表彰式に続き、受賞者も参加して東京都港区のアジュール竹芝で、みなとまちづくりマイスターに関する記念シンポジウムも開かれた。

雨水管誤接続 緊急点検を要請

国交省

国土交通省は、駅のトイレなどの配管が誤って雨水管に接続され、汚水が河川に流出していた問題が複数発覚したことを受け、誤接続の有無を緊急点検するよう都道府県や政令指定都市などに要請した。晴天時に雨水吐口などを点検し、汚水の流出が確認された場合には迅速に改善措置を講じ

鉄道建設・運輸施設整一　入札には土木とプレス一RC杭172本（径15一延長35ﾒｰﾄﾙ2連）。　企画グループ予算・契約　認定をそれぞれ受け、算一万6000平方ﾒｰﾄﾙの規模　設計・建設の着手、13年一予定。

〈中部〉名古屋国道

簡易公募型競争入札方式に係る手続開始について（参考）

国土交通省中部地方整備局　名古屋国道事務所

平成21年8月6日

1　業務概要
（1）業務名
平成21年度　名古屋国道管内情報ボックス保全管理図作成業務（電子入札対象案件）
（2）業務内容
本業務は、名古屋国道事務所管内に設置した情報ボックスの敷設状況を管理する保全管理図の作成及び今後の保全管理図の更新等を行うためのマニュアル作成を行うものである。
保全管理図の整備にあたり、道路台帳等の資料がない区間については、現地調査を実施し、これら施設の安全性の確認を行うものである。
なお、光ファイバーケーブルの布設状況については、ハンドホールから道路施設等（引き込む管路・連携管路含む）の埋設部分についても対象とする。
（3）履行期限　平成22年3月25日
2　手続等
（1）担当部局
〒467-0833　愛知県名古屋市瑞穂区鍵田町2－30
国土交通省　中部地方整備局　名古屋国道事務所
経理課　電話　052－853－7321
（2）入札説明書の交付期間、場所及び方法
平成21年8月6日から平成21年9月9日まで
「電子入札システム」又は国土交通省中部地方整備局ホームページ（以下「HP」という。）により交付する。
HPアドレス：http://www.cbr.mlit.go.jp
ただし、やむを得ない事情で、「電子入札システム」による交付を受けることができない場合は、（1）の担当部局まで連絡し、指示に従うこと。
（3）参加表明書の受領期限
平成21年8月26日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、10時00分から16時00分まで。

（注）公示文の全文は、中部地方整備局6階掲示板及び名古屋国道事務所2階掲示板に掲示するとともに、http://www.i-ppi.jp/　及び上記HPに掲載している。

〈中部〉静岡河川

簡易公募型競争入札方式に係る手続開始について（参考）

国土交通省中部地方整備局　静岡河川事務所

平成21年8月6日

1　業務概要
（1）業務名
平成21年度　大井川上流域河床状況調査業務（電子入札対象案件）
（2）業務内容
本業務は、大井川流域におけるダムや支川の上下流において、河川横断測量や河床材料調査、底生動物調査を実施し、既往の各種基礎資料を整理することで、ダム建設等における河道の変化特性を検討するための基礎資料とするものである。
（3）履行期限　平成22年2月26日
2　手続等
（1）担当部局
〒420-0068　静岡県静岡市葵区田町三丁目108番地
国土交通省　中部地方整備局　静岡河川事務所
経理課　電話　054－273－9101
（2）入札説明書の交付期間、場所及び方法
平成21年8月6日から平成21年9月9日まで
「電子入札システム」又は国土交通省中部地方整備局ホームページ（以下「HP」という。）により交付する。
HPアドレス：http://www.cbr.mlit.go.jp
ただし、やむを得ない事情で、「電子入札システム」による交付を受けることができない場合は、（1）の担当部局まで連絡し、指示に従うこと。
（3）参加表明書の受領期限
平成21年8月27日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、10時00分から16時00分まで。

（注）公示文の全文は、中部地方整備局6階掲示板及び静岡河川事務所1階掲示板に掲示するとともに、http://www.i-ppi.jp/　及び上記HPに掲載している。

国土地理院

簡易公募型競争入札に準じた方式に係る手続開始について

平成21年8月6日

1　業務概要
（1）業務名
①都市再生街区基本調査（土地活用促進調査）作業（北海道苫小牧市T地区）
②都市再生街区基本調査（土地活用促進調査）作業（北海道苫小牧市U地区）
③都市再生街区基本調査（土地活用促進調査）作業（北海道苫小牧市V地区）
④都市再生街区基本調査（土地活用促進調査）作業（北海道苫小牧市W地区）
（2）業務内容
本業務は、国土調査法（昭和26年法律第180号）第2条2項の規定に基づく都市部の街区内における地籍調査のための基礎的データの整備に必要な測量等を行うものである。
（3）履行期限
上記（1）①～④の履行期限は以下のとおり。
①平成22年2月23日　②平成22年3月 4日
③平成22年2月23日　④平成22年3月16日
2　入札手続等
（1）担当部課
〒060-0808　北海道札幌市北区北8条西2丁目1番1　札幌第1合同庁舎
国土交通省　国土地理院　北海道地方測量部
管理課　電話 011-709-2311（内線4510）
（2）入札説明書の交付期間、場所及び方法
説明書を電子入札システムにより交付する。
交付期間は平成21年8月6日（木）から平成21年9月9日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時00分から17時00分まで。
なお、これにより難い場合は、（1）に掲げる担当部課に照会すること。
（3）参加表明書の受領期限
平成21年8月6日（木）から平成21年8月21日（金）16時00分まで。

（注）公示文の全文は、国土地理院北海道地方測量部に掲示するとともに、以下に掲載している。http://www.gsi.go.jp/SERVICE/keiyaku/2009-kani-main.htm

〈九州〉関門航路

簡易公募型プロポーザル方式に係る手続開始について（参考）

平成21年8月6日

1．業務概要
（1）業務名　関門航路埋没対策検討業務
（2）業務内容　本業務は、関門航路（空瀬地区、田野浦地区、南東水道地区）で発生するサンドウェーブ及びシルテーションによる航路埋没について、既往

〈北陸〉新潟港湾・空港整備

簡易公募型プロポーザル方式に係る手続開始について

平成21年8月6日

1．業務概要
（1）業務名　新潟港防災機能検討業務
（2）業務内容　本業務は、新潟港湾・空港整備事務所および油回収兼浚渫船「白山」が所在し、かつ、緑地・作業ヤードを有する新潟港入船地区において、

〈北陸〉新潟国道

簡易公募型競争入札方式（総合評価落札方式）に係る手続開始について（参考）

平成21年8月6日

1．業務概要
（1）業務名　H21揚川改良黒岩地区地質調査作業（電子入札対象案件）
（2）業務内容　本業務は、一般国道49号新潟県東蒲原郡阿賀町で計画している揚川改良事業の実施にあたり、地質調査、土質試験等を実施し、橋梁設計、及び道路盛土設計の基礎資料を得るものであり、本業務の内容は以下の